

半 期 報 告 書

(第84期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

株式会社ニチレイ

(189016)

第84期中（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成13年12月14日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ニチレイ

目 次

	頁
第84期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注および販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	62
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成13年12月14日

【中間会計期間】 第84期中(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦野光人

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【連絡者の氏名】 財務部副部長 山野隆司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2167

【連絡者の氏名】 財務部副部長 山野隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		281,368	279,858	569,482	560,006
営業利益 (百万円)		11,343	6,090	16,973	18,596
経常利益 (百万円)		9,847	4,806	11,711	15,483
中間(当期)純利益 (百万円)		1,362	2,818	4,326	4,020
純資産額 (百万円)		90,428	90,128	82,624	89,395
総資産額 (百万円)		387,763	374,243	370,623	367,770
1株当たり純資産額 (円)		290.90	289.94	265.80	287.58
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		4.38	9.06	13.91	12.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)			9.01	13.87	12.93
自己資本比率 (%)		23.3	24.1	22.3	24.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		11,946	881	14,187	28,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		3,873	5,286	7,778	8,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		9,479	3,861	6,454	23,946
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)		7,828	5,368	8,957	5,823
従業員数(ほか平均臨時雇用者数) (名)		7,160 (2,728)	6,921 (2,734)	5,951 (1,490)	6,907 (2,791)
連結子会社数 (社)		101	90	58	106
持分法適用関連会社数 (社)		14	13	10	14

(注) 1 「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」が新たに制定され、第83期中から中間連結財務諸表を作成しておりますので、第82期中は記載しておりません。

2 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3 第83期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は希薄化しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	209,178	209,870	208,886	409,424	412,855
営業利益 (百万円)	6,076	8,396	3,097	10,966	11,831
経常利益 (百万円)	5,215	8,071	3,130	7,515	11,302
中間(当期)純利益 (百万円)	3,144	1,012	1,089	2,407	2,566
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	552	2,445	1,100	2,087	2,138
期中平均株式数 (株)			310,849,736		
純資産額 (百万円)	84,975	91,926	87,240	83,306	89,160
総資産額 (百万円)	281,751	287,434	281,687	264,619	270,743
1株当たり純資産額 (円)		295.72	280.65	267.99	286.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		3.25	3.50	7.74	8.25
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3	3	3	6	6
自己資本比率 (%)	30.2	32.0	31.0	31.5	32.9
従業員数(ほか平均臨時 雇用者数) (名)	2,475 (87)	2,311 (184)	1,914 (50)	2,347 (274)	2,038 (169)
中間期末(期末)日現在 株価 (円)			381	285	495

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。なお、第84期中から記載することにしたため、第82期中、第83期中、第82期、第83期は記載しておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により、第83期中から中間財務諸表の注記事項となったため、第82期中は記載しておりません。

4 第84期中から、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。

5 第83期中、第84期中、第82期、第83期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は希薄化しないため記載しておりません。

6 第84期中の「従業員数」および「(ほか平均臨時雇用者数)」の減少は、子会社への業務移管などに伴うものであります。

7 「中間期末(期末)日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。なお、第84期中から記載することにしたため、第82期中、第83期中は記載しておりません。

2 【事業の内容】

事業内容の変更

当中間連結会計期間から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、従来まで「食品」事業に含めておりました連結子会社の株式会社ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売」事業として独立することに変更しました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な連結子会社の異動は以下のとおりであります。なお、関連会社の異動はありません。

(1) 合併

(低温物流事業)

株式会社ホッコクは、平成13年4月1日付で関西日冷株式会社に吸収合併されました。

また、南港冷蔵株式会社は、平成13年9月1日付で当社が吸収合併しました。

(2) 除外

(食品事業)

Nichirei Foods, Inc.は会社清算しました。

(3) 新規

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 または被所有割合	関係内容
㈱ニチレイファスト	東京都中央区	50百万円	全社共通	100%	財務・経理業務の委託 役員の兼任等...兼務3、 出向2、転籍1

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
低温物流	2,888 (874)
食品	3,043 (1,771)
食品卸売	542 (26)
不動産	10 (1)
その他	171 (57)
全社共通	267 (5)
合計	6,921 (2,734)

(注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの受入出向者を含む就業人員であります。

2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(名)	1,914 (50)
---------	---------------

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の平均雇用人員で外書きであります。
- 3 前期末に比べ「従業員数」が124名、臨時従業員の平均雇用人員が119名それぞれ減少しておりますが、主として子会社への業務移管などに伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界経済の減速を背景とした輸出の大幅な減少などから、製造業を中心に生産の減少、企業収益の悪化、設備投資の落ち込みへとつながり、雇用・所得環境も一段と悪化するなど、景気の後退色がさらに強まってまいりました。

食品関連業界におきましては、生活者の食品に対する低価格・高品質の要求が高まるなかで、狂牛病、口蹄疫、鶏肉インフルエンザなどの国際的な疫病の発生や円安などの影響を受けて、畜肉原料の調達価格が高騰するなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経営環境下にありまして、当社グループ(当社および連結子会社)は、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」の初年度として、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」を導入し、全体最適の視点によるマネジメントシステムの確立に努めました。

また、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長の著しい冷凍食品を中核とする「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、資本効率を基盤とする成長戦略を推進してまいりました。さらに、お客様のニーズにお応えできる新商品・新サービスの開発や品質保証体制の一層の強化に取り組みました。

	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		対前年同期間比較	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	281,368	100.0	279,858	100.0	1,510	0.5
売上総利益	55,082	19.6	49,871	17.8	5,210	9.5
営業利益	11,343	4.0	6,090	2.2	5,253	46.3
経常利益	9,847	3.5	4,806	1.7	5,040	51.2
中間純利益	1,362	0.5	2,818	1.0	1,456	106.9

当中間連結会計期間の売上高は、水産品の市況低迷による影響や販売用不動産の売上げ減少などから、前年同期間に比べ0.5%減収の2,798億58百万円となりました。売上総利益は、生産効率の改善などに取り組みましたが、販売用不動産の売却益の減少、原材料買付価格の上昇、ならびに新規設備の稼働に伴う初期費用の負担などから、前年同期間に比べ9.5%減益の498億71百万円となり、売上高総利益率は1.8ポイント下落しました。

販売費及び一般管理費は、低価格志向が継続するなか、積極的な販売活動を展開したことから、販売促進費は増加しましたが、社宅料収入の会計処理変更により賃借料が減少したことなどから、前年同期間に比べ42百万円増加の437億81百万円となりました。

営業外収支は、持分法による投資利益が微減となったものの、資金調達コストの低減により支払利息が減少したことなどから、前年同期間に比べ2億12百万円改善し、12億83百万円のマイナスとなりました。

特別利益1億7百万円から特別損失19億7百万円を控除した特別損益は、17億99百万円のマイナ

スとなり、前年同期間に比べ58億68百万円増加しました。特別損失の内訳は、事業所閉鎖に伴う損失9億13百万円や、保有株式の時価の下落などに伴う投資有価証券の評価損4億43百万円、Nichirei Foods, Inc.の会社清算による為替換算調整勘定の整理損3億79百万円などであります。

なお、法人税などの税金費用が2億32百万円と著しく少額になりましたのは、当社単独の中間損益計算書に計上した法人税等調整額の連結調整(1)により、法人税等調整額が16億22百万円少なく計上されているためであります。

以上により、営業利益は60億90百万円(前年同期間比46.3%の減益)、経常利益は48億6百万円(前年同期間比51.2%の減益)、中間純利益は28億18百万円(前年同期間比106.9%の増益)となりました。

1...当中間会計期間において当社単独の中間損益計算書の法人税等調整額に計上したNichirei Foods, Inc.の会社清算に伴う北米事業再編損失の認容による繰延税金資産の取崩額16億22百万円について、連結決算上は北米事業の累積損失の回収時期が不明確との理由により前連結会計年度まで繰延税金資産を認識していなかったことから、連結調整により当該法人税等調整額の計上を取消したものであります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前中間連結会計期間との比較を行うため、前中間連結会計期間のセグメント別の売上高、営業費用ならびに営業損益を遡及修正しております。

低温物流事業

(イ)国内

当中間連結会計期間の冷蔵倉庫業界は、荷主の強い物流合理化策の影響から、引き続き激しい集荷競争が繰り広げられるとともに、水産物・畜産物の輸入量の減少などにより、稼働率は前年同期間を下回りました。

当社グループ各社の保管型物流事業は、地域におけるグループ営業力の強化を図るとともに、お客様に密着した営業活動を展開しましたが、稼働率は前年同期間を下回りました。一方、原価面では、引き続き荷役作業コストの低減と事務の効率化に取り組み、成果をあげることができました。また、物流サービス品質の向上をめざして、品質管理体制や環境マネジメントシステムの構築に取り組みとともに、資本効率の観点から、仙台物流サービスセンター、沼津物流サービスセンターなど低生産性の4事業所を閉鎖・一部売却する一方、新たに仙台南物流サービスセンターを稼働させました。

低温輸配送事業は、運送単価が下落するなか、当社、株式会社ロジスティクス・プランナーならびに株式会社日本低温流通との連携による営業活動を積極的に展開し、幹線(拠点間)輸送の強化と共同配送体制による域内配送の拡充を図りました。また、価格競争力を向上するためのローコスト体制の構築や、高品質な輸配送の仕組み作りに取り組みました。この結果、輸配送と保管を組み合わせた一体型事業は順調に拡大しております。

流通型物流事業につきましては、量販店・食品卸を中心に物流業務の外注化が進展するなか、新たな取組みとして量販店の物流を担う川越北物流サービスセンターを新設稼働させるとともに、事業の拡大に伴い船橋日の出物流サービスセンターを閉鎖し、新たに習志野物流サービスセンターを稼働させました。また、イオングループから受託した物流・生鮮加工業務を効率的に運営するため設立した株式会社ロジスティクス・オペレーションの最初の取組みとして、トランスファー(配送)機能とプロセス(加工)機能を併設した仙台センターを稼働させました。しかしながら、新規稼働に伴う初期費用の負担などにより、流通型物流事業の営業利益は前年同期間を下回りました。

「3PL(サードパーティー ロジスティクス)事業」につきましては、i-modeを利用した配送管理システムの開発・導入など事業基盤の確立に取り組む一方、新規顧客の開拓に努めましたが、当初計画の売上高を達成することはできませんでした。

以上により、低温物流事業の国内における売上高は増収となりましたが、営業利益は前年同期間を下回りました。

(ロ)欧州(オランダ・ドイツ)

欧州グループ各社は、水産物、果汁、果実の輸入量の増加から、在庫量、在庫量ともに前年同期間を上回り、輸送・通関事業も好調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

以上により、低温物流事業の売上高は568億36百万円(前年同期間比4.9%の増収)となりましたが、営業利益は41億3百万円(前年同期間比9.4%の減益)となりました。

食品事業

(イ)加工食品事業

当中間連結会計期間の調理冷凍食品市場は、量販店などの活発な販促政策の展開と売場面積が急速に拡大したことなどから、家庭用は大きく伸張しました。一方、業務用は、和風ファストフード業界を中心とした値下げ競争が他業態にも波及し、低価格化がさらに進みました。

当社グループ各社は、チキン加工品、米飯類、中華総菜類を戦略カテゴリーと位置付け、No.1のポジションの確立・獲得と収益の向上をめざしてマーケティング機能の強化と顧客満足の向上に努めるとともに、新商品の開発や生産体制の最適化による生産効率の向上と生産原価の削減に取り組みました。

当社の家庭用は、新商品の「本格炒め炒飯」が電子レンジでも香ばしくパラッと仕上がる炒め技術により生活者の高い支持を受け、ピラフ市場を拡大する原動力となり、米飯類の売上げに大きく寄与しました。また、お弁当向けに商品化した「やわらかイカの磯辺揚げ」も生活者のバラエティーニーズに応え、売上げ・収益に貢献しました。一方、「えびとチーズのクリーミーグラタン」、「えびとチーズのクリーミードリア」、「パリパリの春巻」、「焼おにぎり」などの既存商品も順調に売上げを拡大し、チキン加工品や食肉加工品の売上げの減少をカバーしました。

業務用の新商品では、総菜ルート向けに発売した素材にこだわりを持った「特撰Deliクリームコロッケ(甘えび)」、「新鮮レバー焼き」、外食向けの「特撰中華 直火炒めチャーハン」、「レストランユースピラフ類」などが業務用全体の売上高に貢献しました。

これらの結果、家庭用・業務用ともに売上高は前年同期間を上回りましたが、低価格化の進行や積極的な販売活動の展開による販売促進費の増加などから減益となりました。

レトルト食品・缶詰につきましては、大手ユーザーの特注品を中心に業務用の「カレー・ソース類」の売上げは好調でしたが、前年度に引き続き輸入素材缶詰の取扱いを絞り込んだことにより、売上げ・収益はともに前年同期間を下回りました。

アセロラ飲料は、テレビコマーシャルや雑誌媒体などにより、健康習慣飲料「アセロラドリンク」の認知度がさらに高まり、売上げ・収益はともに前年同期間を上回りました。

なお、千葉畜産工業株式会社は、販売部門を廃止し生産業務に特化したため、売上げは前年同期間を大幅に下回りました。

また、生産面では、生産体制の最適化による操業率の向上や生産コストの削減に取り組むとともに、物流費の削減を図りましたが、円安や疫病の発生に伴う原材料買付価格の高騰などから、生産利益は前年同期間を下回りました。

以上により、加工食品事業の売上高・営業利益はともに前年同期間を下回りました。

(ロ)水産品事業

当中間連結会計期間の水産業界は、国内沿岸魚の豊漁や円安による輸入価格の上昇などから、輸入冷凍魚の荷動きが鈍化したことに加え、低価格化の進行により市況も下落する厳しい事業環境となりました。特に、えびは年初からの国内消費の減退により需給バランスが崩れ、市場価格は過去最安値まで下落しました。

当社グループ各社は、重点施策として、海外加工品の生産体制の最適化を図るとともに、こだわり商品と流通型加工品の開発・改良を進め、展示会などを通じた拡販や販売ルートの開拓・拡大に取り組みましたが、市況低迷などの影響を受け、売上高・営業利益はともに前年同期間を下回りました。

(ハ)畜産品事業

当中間連結会計期間の畜産業界は、欧州で発生した口蹄疫を発端とする豚肉の輸入価格の上昇や、インフルエンザの発生による中国産チキンの輸入禁止など、輸入畜産物を取り巻く環境はさらに厳しいものとなりました。

当社は、特長ある素材の調達ルートの拡大と顧客の安定化に努める一方、取扱商品の品質監査を実施するなど、品質保証体制の構築と品質管理水準の高度化に取り組みました。また、販売価格の改定や国産牛肉の取扱いの拡大にも努めました。この結果、売上高は販売単価が前年同期間に比べて改善し増収となりましたが、営業利益は豚肉の買付価格の上昇などにより減益となりました。

(ニ)その他の事業

売上高は、北米における食品の製造・販売子会社の売却などから減収となり、営業利益も北米における生産工場の新規稼働に伴う初期費用負担から減益となりました。

以上により、食品事業の売上高は、1,760億79百万円(前年同期間比2.4%の減収)、食品事業の共通経費を含めた営業利益は38億57百万円(前年同期間比42.3%の減益)となりました。

食品卸売事業

当中間連結会計期間は、大型倒産を背景とした信用不安や長引く消費低迷などにより、流通業界の企業収益が逼迫する厳しい状況が続くなか、株式会社ユキワは、全社横断的なプロジェクトのもと新サービス機能の構築・提供に取り組む一方、基幹情報システムの定着やEDI(電子商取引)の推進に加え、業務改革運動の全国展開により、固定費の削減と生産性の向上を図った結果、売上高は691億71百万円(前年同期間比4.4%の増収)、営業損失は1億39百万円で前年同期間に比べ1億28百万円縮小しました。

不動産事業

当中間連結会計期間は、賃貸事業として、大阪市北区においてオフィスビルの建設に着手するとともに、東京都中央区所在の土地について賃貸の準備を進めました。分譲事業につきましては、東京都江東区所在の土地ほか2区画の売上げを計上しました。しかしながら、当中間連結会計期間は販売用不動産の販売を実施しなかったことから、不動産事業の売上高は33億87百万円(前年同期間比39.9%の減収)、営業利益は20億41百万円(前年同期間比48.3%の減益)となりました。

その他の事業

当中間連結会計期間は、東洋工機株式会社において、配送センターの建設や食品冷凍設備工事などが引き続き増加したことから、売上高は39億67百万円(前年同期間比22.6%の増収)となりましたが、営業利益は1億76百万円(前年同期間比2.8%の減益)に止まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

主要項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	対前年同期間 比較増減額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	11,946	881	11,064
投資活動による キャッシュ・フロー	3,873	5,286	1,412
財務活動による キャッシュ・フロー	9,479	3,861	13,341
現金及び現金同等物 に係る換算差額	30	88	57
現金及び現金同等物の減少額	1,376	454	921
新規連結に伴う 現金及び現金同等物増減高	247		247
現金及び現金同等物 の中間期末残高	7,828	5,368	2,460

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金(売上債権、たな卸資産から仕入債務を控除した額)を抑制するなど資本効率の向上に努めましたが、販売用不動産の売却益の減少などにより営業利益が減少したことや一過性の和解金受入額がなくなったことなどから、前年同期間に比べ110億64百万円減少し、8億81百万円の収入となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資を圧縮しましたが、固定資産や投資有価証券の売却が減少したことなどから、前年同期間に比べ14億12百万円減少し、52億86百万円の支出となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの減少を短期借入金と商業ペーパーで調達したことから、前年同期間に比べ133億41百万円増加し、38億61百万円の収入となりました。

この結果、有利子負債(借入債務)の当中間連結会計期間末残高は1,778億21百万円となり、季節的影響による一時的な売上債権の増加などから、前年度末に比べ51億16百万円増加しました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年同期間に比べ24億60百万円減少し、53億68百万円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

当中間連結会計期間から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前中間連結会計期間との比較を行うため、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの生産実績、仕入実績ならびに販売実績を遡及修正しております。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	対前年同期間 比較増減率 (%)
低温物流	1,494	1,252	16.2
食品	33,351	32,321	3.1
その他	257	392	52.3
合計	35,103	33,965	3.2

(注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	対前年同期間 比較増減率 (%)
低温物流	2,227	2,011	9.7
食品	118,915	115,523	2.9
食品卸売	46,075	48,417	5.1
不動産	141	18	86.8
その他	198	510	156.8
合計	167,560	166,482	0.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 「低温物流」、「食品」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。

3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

その他のセグメントの受注状況は次のとおりであります。

なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	対前年 同期間 比較 増減率 (%)	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	対前年 同期間 比較 増減率 (%)
448	693	54.6	1,123	416	62.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日) (百万円)	対前年同期間 比較増減率 (%)
低温物流	43,945	46,293	5.3
食品	164,282	159,646	2.8
食品卸売	65,962	68,608	4.0
不動産	5,620	3,357	40.3
その他	1,557	1,953	25.4
合計	281,368	279,858	0.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、フラワー事業部(東村山研究開発センター)、バイオサイエンス事業部(バイオサイエンス開発センター)などを置き、市場の変化に対応したグループ各社の新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は11億56百万円で前年同期間に比べ43百万円増加しました。事業の種類別セグメントの内訳は、低温物流事業では1億26百万円、食品事業は1億56百万円、その他の事業は1億80百万円、全社共通(技術開発センター)は6億92百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動(技術開発センターの研究開発活動を含む)の状況は次のとおりであります。

(1) 低温物流事業

省人・省力化をめざした物流関連機器の開発および物流センターの作業効率向上を図るソフトウェアの開発を進めております。また、食品の生産から流通段階までの物流品質の向上を目的とした食品の安全・安心確保技術の研究ならびに環境保全に関する取り組みとして、ノンフロン冷媒による冷却システムの評価・検証・導入を推進しております。

(2) 食品事業

生活者の多様化するニーズを的確に捉え、お客様により大きな満足をお届けすることを目的として、冷凍食品などの加工食品の商品開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、農・水・畜産物の素材別応用技術の開発や品質保証力を強化するための研究開発・分析に取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、「甘えび蒸餃子」、「じゃがいものクリーミコロッケ」、「赤魚の照り焼き」などの冷凍食品、レトルト食品の新商品を開発・発売するとともに、ウェルネス食品、チルド食品の商品開発や技術開発などに取り組み、水・畜産品については、国内外の生産工場に対する技術支援を実施しました。また、新商品に対応した機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティ(品質保証能力)システムの設計などに取り組む一方、産業廃棄物リサイクル機器の評価・検証・導入などの環境保全に関する取り組みを行っております。

(3) その他の事業

(イ) 診断薬分野

バイオテクノロジーを応用した事業展開を図るため、抗体製品、バイオケミカル製品、酵素免疫測定関連試薬の分野に重点を置いて開発を進めております。

(ロ) 植物育種分野

バイオテクノロジーを応用したオドラントグロッサムの大量増殖実用化技術の開発ならびに最適なローコスト栽培の技術開発に取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
当社仙台南物流 サービスセンター (株式会社ロジスティクス・ オペレーション仙台センター 賃貸資産含む)	宮城県 岩沼市	低温物流	冷蔵倉庫の新設 配送センター・ 加工設備の新設	2,426	平成13年8月	冷蔵 7,400t 延床面積 10,485㎡

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

(注) 平成10年6月26日開催の第80回定時株主総会の決議により、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月14日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名
普通株式	310,851,065	同左	東京、大阪、 名古屋、福岡、札幌 の各証券取引所
計	310,851,065	同左	

- (注) 1 議決権を有しております。
 2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日から本報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
 3 東京、大阪、名古屋は市場第一部。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成13年9月30日		310,851,065		30,307		23,704

- (注) 1 平成13年10月1日から平成13年11月30日までの間に転換社債の株式への転換による資本金の増加はありません。
 2 転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりであります。

転換社債の銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在			平成13年11月30日現在		
	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額	転換社債 の残高	転換価格	資本組入額
第5回無担保 転換社債 (昭和63年8月31日)	6,307百万円	1,095円60銭	548円	平成13年9月30日現在と同様であります。		

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	20,475	6.59
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋 3 5 12	17,334	5.58
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託(富士銀行口)	東京都中央区八重洲 1 2 1	13,655	4.39
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦 3 21 24	12,774	4.11
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山 2 9 5	9,968	3.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A.	8,115	2.61
東洋信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内 1 4 3	7,556	2.43
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町 2 11 1	6,710	2.16
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	5,514	1.77
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	5,351	1.72
計		107,452	34.57

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(富士銀行口)は、株式会社富士銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は株式会社富士銀行が留保しております。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
	235,000	307,813,000	2,803,065

- (注) 1 企業内容等の開示に関する内閣府令の改正により様式が改正されておりますが、当中間会計期間の末日が商法等改正法の施行日前であるため、「単位未満株式数」については改正前の「単位未満株式数」として記載しております。
- 2 「議決権のある株式数(その他)」および「単位未満株式数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8,000株および3,299株含まれております。
- 3 「単位未満株式数」には、株式会社京都ホテル所有の相互保有株式650株および当社所有の自己株式100株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	1,000		1,000	0.00
東京築地青果株式会社	東京都中央区築地 5 2 1	150,000		150,000	0.05
株式会社京都ホテル	京都市中京区河原町通 二条南入一之船入町 537 4	54,000		54,000	0.02
株式会社大侑	大阪市中央区久太郎町 1 4 8	30,000		30,000	0.01
計		235,000		235,000	0.08

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	519	487	488	484	530	497
最低(円)	458	440	435	453	475	360

(注) 「最高・最低株価」は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用し、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となっております。

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	5	53,114		53,591		50,026		
2	2	41,616		49,325		41,098		
3		6,000		15,000		8,000		
4	2	11,166		8,407		9,585		
5		30,000		20,000		20,000		
6		19,904		17,141		16,088		
7		4,286		1,244		3,437		
8	5	6,910		9,060		8,948		
		172,999	44.6	173,770	46.4	157,186	42.7	
固定負債								
1		35,000		30,000		35,000		
2		6,307		6,307		6,307		
3	2	56,207		48,782		52,713		
4		3,736		890		2,345		
5		2,838		4,226		4,189		
6		1,030		710		1,133		
7		62		48		55		
8		18,299		18,286		18,299		
		123,482	31.8	109,251	29.2	120,043	32.6	
負債合計								
		296,481	76.5	283,021	75.6	277,229	75.4	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
		853	0.2	1,092	0.3	1,145	0.3	
(資本の部)								
資本金								
		30,307	7.8	30,307	8.1	30,307	8.2	
資本準備金								
		23,704	6.1	23,704	6.3	23,704	6.4	
連結剰余金								
		28,975	7.5	32,384	8.7	30,701	8.3	
その他有価証券 評価差額金								
		8,777	2.3	3,657	1.0	5,348	1.5	
為替換算調整勘定								
		1,335	0.3	75	0.0	665	0.2	
		90,429	23.3	90,129	24.1	89,396	24.3	
自己株式								
		0	0.0	0	0.0	1	0.0	
資本合計								
		90,428	23.3	90,128	24.1	89,395	24.3	
負債、少数株主 持分及び資本合計								
		387,763	100.0	374,243	100.0	367,770	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			281,368	100.0		279,858	100.0		560,006	100.0
売上原価			226,286	80.4		229,986	82.2		456,121	81.4
売上総利益			55,082	19.6		49,871	17.8		103,884	18.6
販売費及び 一般管理費										
1 販売費	1	24,306			24,214			45,799		
2 一般管理費	1	19,432	43,738	15.5	19,566	43,781	15.6	39,488	85,287	15.2
営業利益			11,343	4.0		6,090	2.2		18,596	3.3
営業外収益										
1 受取利息		105			72			231		
2 受取配当金		312			233			497		
3 持分法による 投資利益		326			316			567		
4 社宅料収入		190						373		
5 その他の 営業外収益		595	1,530	0.5	568	1,191	0.4	1,242	2,912	0.5
営業外費用										
1 支払利息		2,544			1,749			4,762		
2 その他の 営業外費用		481	3,025	1.1	725	2,474	0.9	1,263	6,025	1.1
経常利益			9,847	3.5		4,806	1.7		15,483	2.8
特別利益										
1 固定資産売却益	2	549			85			557		
2 退職給付信託 設定益		7,727						7,727		
3 貸倒引当金 戻入益		453			22			427		
4 投資有価証券 売却益		445						991		
5 借地権設定益	3		9,176	3.3		107	0.0	2,040	11,744	2.1
特別損失										
1 固定資産売却損	4	21			34			723		
2 固定資産除却損	5	323			131			1,236		
3 退職給付会計 基準変更時差異 償却額		15,026						16,601		
4 投資有価証券 評価損		1,109			443			1,190		
5 ゴルフ会員権 評価損		256			4			305		
6 事業所閉鎖損失	6	104			913			569		
7 投資有価証券 売却損		1						83		
8 存外連結子会社 清算に伴う 為替換算調整 勘定整理損					379					
9 過年度役員退職 慰労引当金 繰入額			16,843	6.0		1,907	0.7	14	20,724	3.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,180	0.8		3,007	1.1		6,503	1.2
法人税、住民税 及び事業税		4,398			1,251			5,543		
法人税等調整額		3,500	897	0.3	1,018	232	0.1	3,021	2,522	0.5
少数株主損失			79	0.0		43	0.0		40	0.0
中間(当期)純利益			1,362	0.5		2,818	1.0		4,020	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			28,612		30,701		28,612
連結剰余金増加高							
1 連結子会社の増加 による増加額		343				343	
2 持分法適用会社の増加 による増加額		53	396			53	396
連結剰余金減少高							
1 配当金		932		932		1,865	
2 取締役賞与金		171		203		171	
3 連結子会社の増加 による減少額		285				285	
4 持分法適用会社の増加 による減少額		2				2	
5 持分法適用会社の 連結財務諸表作成中止 に伴う減少額		4	1,396		1,135	4	2,328
中間(当期)純利益			1,362		2,818		4,020
連結剰余金 中間期末(期末)残高			28,975		32,384		30,701

(注) 持分法適用会社である㈱京都ホテルは、重要な連結対象子会社がなくなったため、前連結会計年度から連結財務諸表の作成を中止しております。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		2,180	3,007	6,503
2 減価償却費		6,903	6,705	14,003
3 貸倒引当金の増加額 (減少額)		131	167	54
4 退職給付引当金の増加額		1,531	35	2,875
5 持分法による投資利益		326	316	567
6 固定資産除却損		294	487	1,121
7 投資有価証券評価損		1,109	443	1,190
8 ゴルフ会員権評価損		256	4	305
9 退職給付信託設定益		7,727		7,727
10 退職給付信託設定額		13,452		13,452
11 受取利息及び 受取配当金		417	306	728
12 支払利息		2,544	1,754	4,784
13 固定資産売却損 (売却益)		528	51	166
14 投資有価証券売却損 (売却益)		443	0	908
15 売上債権の増加額		15,435	9,989	4,589
16 たな卸資産の増加額		2,804	1,388	2,380
17 仕入債務の増加額		7,095	3,547	3,998
18 その他		5,411	1,344	2,122
小計		12,964	5,445	33,567
19 利息及び 配当金の受取額		642	633	1,212
20 利息の支払額		2,676	1,750	5,056
21 法人税等の支払額		3,067	3,446	5,067
22 和解金受入額		4,083		4,083
営業活動による キャッシュ・フロー		11,946	881	28,739

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		5,019	3,972	9,500
2 有形固定資産の売却 による収入		1,123	271	1,294
3 投資有価証券の取得 による支出		1,154	725	2,057
4 投資有価証券の売却 による収入		1,960	70	3,855
5 短期貸付金の純減少額 (純増加額)		150	45	117
6 長期貸付けによる支出		31	4	36
7 長期貸付金の回収 による収入		71	54	182
8 その他		974	935	2,369
投資活動による キャッシュ・フロー		3,873	5,286	8,514
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		4,719	7,994	5,347
2 コマーシャルペーパー の純増加額		6,000	7,000	8,000
3 長期借入れによる収入		1,700	766	3,073
4 長期借入金の返済 による支出		5,515	5,838	12,109
5 社債の発行による収入			15,000	
6 社債の償還による支出		5,420	20,000	15,466
7 配当金の支払額		930	967	1,799
8 その他		593	92	296
財務活動による キャッシュ・フロー		9,479	3,861	23,946
現金及び現金同等物 に係る換算差額		30	88	339
現金及び現金同等物 の減少額		1,376	454	3,382
新規連結に伴う 現金及び現金同等物増加高		247		247
現金及び現金同等物 の期首残高		8,957	5,823	8,957
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		7,828	5,368	5,823

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 101社 国内連結子会社数 79社 在外連結子会社数 22社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 ㈱ユキワ、Eurofrigo B.V.、日冷商事㈱、㈱白石ニチレイフーズ、㈱キョクレイ、千葉畜産工業㈱、神奈川日冷㈱、㈱日本低温流通、㈱山形ニチレイフーズ、㈱長崎ニチレイフーズ</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 当中間連結会計期間から、㈱東京ニチレイサービス、㈱大阪ニチレイサービスなど46社を連結の範囲に含めております。 また、Nichirei Foods America, Inc.など、前連結会計年度末までに子会社でなくなった3社を連結の範囲から除いております。 なお、㈱明石ファミリーは当中間連結会計期間中に明石商事㈱に吸収合併されたため、当中間連結会計期間末においては子会社ではなくなりましたが、同社の合併までの期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 90社 国内連結子会社数 72社 在外連結子会社数 18社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 ㈱ロジスティクス・プランナー、㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱日本低温流通、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、千葉畜産工業㈱、Tengu Company, Inc.、㈱ユキワ、日冷商事㈱</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 (新規設立による増加 1社) ㈱ニチレイファスト (会社清算による減少 1社) Nichirei Foods, Inc. (合併による減少 10社) ㈱ホッコク、南港冷蔵㈱、㈱埼玉ニチレイサービスなど荷役作業会社8社 なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。 また、㈱日本ミートなど前連結会計年度末までに子会社でなくなった6社を連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ)連結子会社の数 106社 国内連結子会社数 83社 在外連結子会社数 23社</p> <p>(ロ)主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(ハ)連結子会社の異動 当連結会計年度から、㈱ロジスティクス・プランナー、㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱ニチレイフーズなど51社を連結の範囲に含めております。 また、Nichirei Foods America, Inc.など、前連結会計年度末までに子会社でなくなった3社を連結の範囲から除いております。 なお、㈱日本ミートは清算終了により、㈱明石ファミリーなど5社は連結子会社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては子会社ではなくなりましたが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 当中間連結会計期間から、(株)大侑など4社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 13社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 (株)ショクレイは前連結会計年度末までに関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>(ロ)主要な会社等の名称 同左</p> <p>(ハ)持分法適用会社の異動 当連結会計年度から、(株)大侑など4社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ショクレイは株式の売却により当連結会計年度末においては関連会社ではなくなりましたが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、(株)京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、照栄サービス㈱など国内連結子会社2社および Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社22社で、国内連結子会社2社の中間決算日は7月31日、在外連結子会社22社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社18社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、照栄サービス㈱など国内連結子会社2社および Nichirei Holding Holland B.V. など在外連結子会社23社で、国内連結子会社2社の決算日は1月31日、在外連結子会社23社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価格を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(口)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,601百万円)については、退職給付信託設定額(13,452百万円)と信託設定後の残額の2分の1(1,574百万円)との合計額15,026百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,601百万円)については、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 当社制定の「金融商品管理規程」に定めた為替予約方針、リスク管理方針に則り為替予約取引および金利スワップ取引等が行われていることを、同規程に定めたりリスク管理体制のもと、半期ごとに確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約および特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等および仮受消費税等は連結会社毎に相殺のうえ、「その他の流動資産」または「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>
<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>	<p>8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同左</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>
<p>(金融商品に係る会計基準の適用) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は129百万円少なく、税金等調整前中間純利益は1,320百万円少なく計上されております。これらがセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、短期運用目的の有価証券9百万円は金額が少額なため「その他の流動資産」に含め、その他有価証券16,322百万円は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>また、その他有価証券の取得原価と当中間連結会計期間末時価評価額との差額から「投資有価証券」に15,182百万円を計上するとともに、「繰延税金負債」に6,374百万円を、「少数株主持分」に30百万円を、「その他有価証券評価差額金」に8,777百万円をそれぞれ計上しております。</p>		<p>(金融商品に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は122百万円、税金等調整前当期純利益は1,414百万円それぞれ少なく計上されております。これらがセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、短期運用目的の有価証券9百万円は金額が少額なため「その他の流動資産」に含め、その他有価証券16,038百万円は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>また、その他有価証券の取得原価と当連結会計年度末時価評価額との差額9,264百万円および持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金の持分相当額2百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に3,892百万円を、「少数株主持分」に26百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5,348百万円をそれぞれ計上しております。</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は14,489百万円多く、営業利益は502百万円少なく計上されております。また、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は537百万円多く計上されております。以上により、税金等調整前中間純利益は14,489百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金(1,290百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は15,399百万円多く、営業利益は865百万円少なく計上されております。また、「持分法による投資利益」が107百万円少なく計上されておりますが、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」が退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,094百万円多く計上されております。以上により、税金等調整前当期純利益は15,506百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金(1,290百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 また、前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から、資本の部の「為替換算調整勘定」として 1,335百万円を表示するとともに、「少数株主持分」に46百万円を含めて計上しております。</p>		<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これに伴う影響額は軽微であります。 また、前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、資本の部の「為替換算調整勘定」として 665百万円を表示するとともに、「少数株主持分」に18百万円を含めて計上しております。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間連結会計期間から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。 この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「売上原価」は17百万円、「販売費及び一般管理費」は214百万円それぞれ少なく、営業利益は232百万円多く計上されております。 また、前連結会計年度において区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当中間連結会計期間20百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当中間連結会計期間から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>	

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 166,420百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 173,750百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 170,548百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 30,702 (5,446) 機械装置及び運搬具 1,479 (685) 土地 14,549 (2,134) その他の有形固定資産 244 (232) その他の無形固定資産(借地権) 389 (352) 投資有価証券 27 () 合計 47,392 (8,850) <担保付債務> (単位:百万円) 短期借入金 1,557 (300) 長期借入金(1年以内返済) 1,981 (731) 長期借入金 20,895 (4,313) 合計 24,433 (5,344) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 24,202 (3,760) 機械装置及び運搬具 783 (406) 土地 13,936 (1,977) その他の有形固定資産 26 (16) その他の無形固定資産(借地権) 389 (352) 投資有価証券 26 () 合計 39,365 (6,513) <担保付債務> (単位:百万円) 短期借入金 773 (222) 長期借入金(1年以内返済) 1,693 (573) 長期借入金 14,842 (2,283) 合計 17,309 (3,079) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 30,195 (5,139) 機械装置及び運搬具 1,379 (698) 土地 14,796 (2,228) その他の有形固定資産 29 (17) その他の無形固定資産(借地権) 389 (352) 投資有価証券 40 () 合計 46,829 (8,436) <担保付債務> (単位:百万円) 短期借入金 724 (100) 長期借入金(1年以内返済) 2,944 (1,719) 長期借入金 17,501 (2,919) 合計 21,170 (4,738) 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。

	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
3	<p>偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円)</p> <p>(関連会社) (株)京都ホテル 2,800 (株)イナ・ペーカリー 1,266 (株)エヌゼット (連帯保証) 300 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 185 小計 4,553 (その他) 従業員 1,509 (株)とうわ大增 90 小計 1,599 合計 6,152</p>	<p>偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円)</p> <p>(関連会社) (株)京都ホテル 3,500 (株)イナ・ペーカリー 1,085 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 303 (株)エヌゼット (連帯保証) 300 小計 5,190 (その他) 従業員 1,427 (株)とうわ大增 79 (有)千葉中央ミート販売 8 千葉ミート食品(株) 6 小計 1,522 合計 6,712</p>	<p>偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円)</p> <p>(関連会社) (株)京都ホテル 3,301 (株)イナ・ペーカリー 1,175 (株)エヌゼット (連帯保証) 300 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd. 191 小計 4,969 (その他) 従業員 1,492 (株)とうわ大增 79 小計 1,572 合計 6,542</p>
4	<p>受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高は29百万円です。 受取手形裏書譲渡高は10百万円です。</p>		<p>受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高は18百万円です。</p>
5	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 229百万円 支払手形 1,574 その他の流動負債(設備関係 152 支払手形)</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の処理 同左 受取手形 250百万円 支払手形 224 その他の流動負債(設備関係 103 支払手形)</p>	<p>連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 225百万円 支払手形 1,238 その他の流動負債(設備関係 8 支払手形)</p>
6	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 313百万円 機械装置及び運搬具 73 土地 89 その他の有形固定資産 2</p>	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89</p>	<p>国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 195百万円 機械装置及び運搬具 4 土地 89</p>

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,437</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>9,231</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,071</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,094</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	12,437	販売促進費	6,250	広告費	2,388	販売手数料	1,577	貸倒償却	4	貸倒引当金繰入額	223	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	9,231	退職給付費用	576	役員退職慰労引当金繰入額	117	福利費	1,349	減価償却費	659	旅費・交通費	742	通信費	427	賃借料	2,071	業務委託料	1,134	研究開発費	1,094	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>12,586</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>6,901</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>9,099</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>当期償却額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,124</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	12,586	販売促進費	6,901	広告費	2,135	販売手数料	1,796	貸倒引当金繰入額	136	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	9,099	退職給付費用	762	役員退職慰労引当金繰入額	123	福利費	1,372	減価償却費	719	連結調整勘定	60	当期償却額		旅費・交通費	766	通信費	433	賃借料	1,758	業務委託料	1,212	研究開発費	1,124	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主なものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(販売費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>24,204</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>13,187</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,122</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>(一般管理費)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>18,520</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当期償却額</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,962</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,196</td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額 (百万円)	(販売費)		運送・保管・作業費	24,204	販売促進費	13,187	広告費	3,454	販売手数料	3,122	貸倒償却	42	貸倒引当金繰入額	223	(一般管理費)		報酬・給料・賞与・手当	18,520	退職給付費用	1,433	役員退職慰労引当金繰入額	209	福利費	2,632	減価償却費	1,304	連結調整勘定		当期償却額	120	旅費・交通費	1,466	通信費	867	賃借料	4,184	業務委託料	1,962	研究開発費	2,196
費目	金額 (百万円)																																																																																																																									
(販売費)																																																																																																																										
運送・保管・作業費	12,437																																																																																																																									
販売促進費	6,250																																																																																																																									
広告費	2,388																																																																																																																									
販売手数料	1,577																																																																																																																									
貸倒償却	4																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	223																																																																																																																									
(一般管理費)																																																																																																																										
報酬・給料・賞与・手当	9,231																																																																																																																									
退職給付費用	576																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	117																																																																																																																									
福利費	1,349																																																																																																																									
減価償却費	659																																																																																																																									
旅費・交通費	742																																																																																																																									
通信費	427																																																																																																																									
賃借料	2,071																																																																																																																									
業務委託料	1,134																																																																																																																									
研究開発費	1,094																																																																																																																									
費目	金額 (百万円)																																																																																																																									
(販売費)																																																																																																																										
運送・保管・作業費	12,586																																																																																																																									
販売促進費	6,901																																																																																																																									
広告費	2,135																																																																																																																									
販売手数料	1,796																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	136																																																																																																																									
(一般管理費)																																																																																																																										
報酬・給料・賞与・手当	9,099																																																																																																																									
退職給付費用	762																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	123																																																																																																																									
福利費	1,372																																																																																																																									
減価償却費	719																																																																																																																									
連結調整勘定	60																																																																																																																									
当期償却額																																																																																																																										
旅費・交通費	766																																																																																																																									
通信費	433																																																																																																																									
賃借料	1,758																																																																																																																									
業務委託料	1,212																																																																																																																									
研究開発費	1,124																																																																																																																									
費目	金額 (百万円)																																																																																																																									
(販売費)																																																																																																																										
運送・保管・作業費	24,204																																																																																																																									
販売促進費	13,187																																																																																																																									
広告費	3,454																																																																																																																									
販売手数料	3,122																																																																																																																									
貸倒償却	42																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	223																																																																																																																									
(一般管理費)																																																																																																																										
報酬・給料・賞与・手当	18,520																																																																																																																									
退職給付費用	1,433																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	209																																																																																																																									
福利費	2,632																																																																																																																									
減価償却費	1,304																																																																																																																									
連結調整勘定																																																																																																																										
当期償却額	120																																																																																																																									
旅費・交通費	1,466																																																																																																																									
通信費	867																																																																																																																									
賃借料	4,184																																																																																																																									
業務委託料	1,962																																																																																																																									
研究開発費	2,196																																																																																																																									
<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>(名古屋市中川区 所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>	土地	524百万円	(名古屋市中川区 所在の土地)		建物等一式	19	機械装置 及び運搬具	1	その他	3	合計	549	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>等一式</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	土地及び建物	76百万円	等一式		その他	8	合計	85	<p>2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>(名古屋市中川区 所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557</td> </tr> </tbody> </table>	土地	524百万円	(名古屋市中川区 所在の土地)		建物等一式	21	機械装置 及び運搬具	6	その他	4	合計	557																																																																																								
土地	524百万円																																																																																																																									
(名古屋市中川区 所在の土地)																																																																																																																										
建物等一式	19																																																																																																																									
機械装置 及び運搬具	1																																																																																																																									
その他	3																																																																																																																									
合計	549																																																																																																																									
土地及び建物	76百万円																																																																																																																									
等一式																																																																																																																										
その他	8																																																																																																																									
合計	85																																																																																																																									
土地	524百万円																																																																																																																									
(名古屋市中川区 所在の土地)																																																																																																																										
建物等一式	21																																																																																																																									
機械装置 及び運搬具	6																																																																																																																									
その他	4																																																																																																																									
合計	557																																																																																																																									
		<p>3 東京都中央区所在の土地に定期借地権を設定したことに伴う権利金受入額であります。</p>																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物等一式 1百万円 機械装置 及び運搬具 19 その他 0 合計 21	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地及び建物 等一式 23百万円 機械装置 及び運搬具 9 その他 0 合計 34	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 415百万円 建物等一式 281 機械装置 及び運搬具 24 その他 1 合計 723 土地のうち主なもの 島根県松江市 所在の土地 394百万円 (連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。)
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物等一式 106百万円 建物 及び構築物 21 機械装置 及び運搬具 88 その他 9 撤去費用 97 合計 323	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 及び構築物 47百万円 機械装置 及び運搬具 40 その他 13 撤去費用 29 合計 131	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 及び構築物 98百万円 機械装置 及び運搬具 369 その他 399 撤去費用 368 合計 1,236
6	名古屋物流サービスセンター、関西日冷(株)天満事業所などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物除却損 29百万円 機械装置及び運搬具除却損 35 リース解約 違約金 25 撤去費用 2 その他 11 合計 104	6	沼津、仙台、船橋日の出物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却損 25百万円 建物一式等 除却損 386 撤去費用 490 退職金 10 その他 0 合計 913	6	船橋プロセスセンター、関西日冷(株)天満事業所などの閉鎖に伴う損失、千葉畜産工業(株)の営業部門廃止に伴う損失、およびNichirei Foods, Inc.の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。 固定資産 売却損 28百万円 建物一式等 除却損 247 撤去費用 59 退職金 146 その他 1 事業所閉鎖に伴う損失 見込額 86 合計 569

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
現金及び預金 中間連結会計期間末残高 7,962	現金及び預金 中間連結会計期間末残高 5,718	現金及び預金 連結会計年度末残高 5,910
うち預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 92	うち預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 82	うち預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 94
取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (その他の流動資産) 9	短期借入金に 含まれる当座借越額 268	取得日から3ヶ月 以内に償還期限の 到来する短期投資 (その他の流動資産) 9
短期借入金に 含まれる当座借越額 52	現金及び現金同等物 中間連結会計期間末残高 5,368	短期借入金に 含まれる当座借越額 3
現金及び現金同等物 中間連結会計期間末残高 7,828		現金及び現金同等物 連結会計年度末残高 5,823

注記事項(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,339</td> <td>5,017</td> <td>9,428</td> <td>31,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,399</td> <td>2,408</td> <td>5,778</td> <td>12,586</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>12,940</td> <td>2,608</td> <td>3,650</td> <td>19,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,877</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,057</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,808</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	17,339	5,017	9,428	31,786	減価償却累計額相当額	4,399	2,408	5,778	12,586	中間連結会計期間末残高相当額	12,940	2,608	3,650	19,199	1年以内	2,877	1年超	17,057	合計	19,935	支払リース料	2,024	減価償却費相当額	1,808	支払利息相当額	272	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,183</td> <td>4,788</td> <td>8,444</td> <td>32,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,276</td> <td>2,129</td> <td>3,987</td> <td>11,393</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>13,907</td> <td>2,659</td> <td>4,456</td> <td>21,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,977</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,822</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,647</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	19,183	4,788	8,444	32,417	減価償却累計額相当額	5,276	2,129	3,987	11,393	中間連結会計期間末残高相当額	13,907	2,659	4,456	21,023	1年以内	2,977	1年超	18,822	合計	21,799	支払リース料	1,845	減価償却費相当額	1,647	支払利息相当額	253	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,899</td> <td>4,770</td> <td>8,093</td> <td>30,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,832</td> <td>2,320</td> <td>4,168</td> <td>11,321</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>13,067</td> <td>2,449</td> <td>3,924</td> <td>19,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,835</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,398</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,911</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,512</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	17,899	4,770	8,093	30,763	減価償却累計額相当額	4,832	2,320	4,168	11,321	連結会計年度末残高相当額	13,067	2,449	3,924	19,441	1年以内	2,835	1年超	17,398	合計	20,234	支払リース料	3,911	減価償却費相当額	3,512	支払利息相当額	525
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計																																																																																														
取得価額相当額	17,339	5,017	9,428	31,786																																																																																														
減価償却累計額相当額	4,399	2,408	5,778	12,586																																																																																														
中間連結会計期間末残高相当額	12,940	2,608	3,650	19,199																																																																																														
1年以内	2,877																																																																																																	
1年超	17,057																																																																																																	
合計	19,935																																																																																																	
支払リース料	2,024																																																																																																	
減価償却費相当額	1,808																																																																																																	
支払利息相当額	272																																																																																																	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計																																																																																														
取得価額相当額	19,183	4,788	8,444	32,417																																																																																														
減価償却累計額相当額	5,276	2,129	3,987	11,393																																																																																														
中間連結会計期間末残高相当額	13,907	2,659	4,456	21,023																																																																																														
1年以内	2,977																																																																																																	
1年超	18,822																																																																																																	
合計	21,799																																																																																																	
支払リース料	1,845																																																																																																	
減価償却費相当額	1,647																																																																																																	
支払利息相当額	253																																																																																																	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他の有形固定資産	合計																																																																																														
取得価額相当額	17,899	4,770	8,093	30,763																																																																																														
減価償却累計額相当額	4,832	2,320	4,168	11,321																																																																																														
連結会計年度末残高相当額	13,067	2,449	3,924	19,441																																																																																														
1年以内	2,835																																																																																																	
1年超	17,398																																																																																																	
合計	20,234																																																																																																	
支払リース料	3,911																																																																																																	
減価償却費相当額	3,512																																																																																																	
支払利息相当額	525																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,572</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	374	1年超	989	合計	1,364	未経過リース料		1年以内	4,572	1年超	42,382	合計	46,955	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,571</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	389	1年超	842	合計	1,231	未経過リース料		1年以内	4,571	1年超	37,745	合計	42,317	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,025</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>	未経過リース料		1年以内	383	1年超	915	合計	1,298	未経過リース料		1年以内	4,575	1年超	40,025	合計	44,601																																																
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	374																																																																																																	
1年超	989																																																																																																	
合計	1,364																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	4,572																																																																																																	
1年超	42,382																																																																																																	
合計	46,955																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	389																																																																																																	
1年超	842																																																																																																	
合計	1,231																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	4,571																																																																																																	
1年超	37,745																																																																																																	
合計	42,317																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	383																																																																																																	
1年超	915																																																																																																	
合計	1,298																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
1年以内	4,575																																																																																																	
1年超	40,025																																																																																																	
合計	44,601																																																																																																	

注記事項(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式	26,719	41,928	15,209	26,251	31,940	5,689	26,129	35,418	9,289
債券									
国債・地方債等	20	21	0	12	13	0	12	13	0
社債	1,998	1,965	32	2,097	2,076	21	1,996	1,971	25
その他				7	7	0	7	6	0
合計	28,737	43,915	15,177	28,369	34,037	5,668	28,145	37,410	9,264

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,362	1,415	1,426

注記事項(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (うち 1年超) (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引									
受取固定・支払変動	11,200 (1,200)	201	201	1,200 (1,200)	126	126	1,200 (1,200)	146	146
受取変動・支払固定	11,200 (1,200)	221	221	1,200 (1,200)	136	136	1,200 (1,200)	158	158
合計	22,400 (2,400)	19	19	2,400 (2,400)	9	9	2,400 (2,400)	11	11

(注) 1 時価の算定方法

- 1 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項(セグメント情報関係)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,259	233,931	5,680	1,497	281,368		281,368
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	10,204	169	224	1,468	12,067	(12,067)	
計	50,463	234,100	5,905	2,966	293,435	(12,067)	281,368
営業費用	45,915	227,710	1,949	2,789	278,364	(8,338)	270,025
営業利益	4,548	6,390	3,955	176	15,071	(3,728)	11,343

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の内容および主要な製品の名称
 低温物流：低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、トランスファーセンター機能の提供、凍氷の製造・販売
 食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売
 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など
 その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など
 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,805百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務広報、人事、経理、財務等)、技術開発センターおよび人事総務代行会社に係る費用であります。
 4 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「営業費用」は「低温物流」が227百万円、「食品」が210百万円、「不動産」が1百万円、「その他」が12百万円、「消去または全社」が49百万円それぞれ多く計上され、「営業利益」はそれぞれ同額少なく計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,293	159,646	68,608	3,357	1,953	279,858		279,858
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	10,543	16,433	562	30	2,013	29,583	(29,583)	
計	56,836	176,079	69,171	3,387	3,967	309,441	(29,583)	279,858
営業費用	52,733	172,221	69,310	1,346	3,790	299,403	(25,634)	273,768
営業利益 (または営業損失())	4,103	3,857	139	2,041	176	10,038	(3,948)	6,090

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の内容および主要な製品の名称
 低温物流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など
 食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など
 食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など
 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など
 その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など
 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,020百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務、広報、人事、財務、経理等)、技術開発センターならびに財務経理、人事総務業務代行会社に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	80,492	465,466	9,773	4,273	560,006		560,006
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19,567	235	503	2,693	23,000	(23,000)	
計	100,059	465,702	10,277	6,967	583,006	(23,000)	560,006
営業費用	91,922	454,811	3,368	6,633	556,736	(15,326)	541,409
営業利益	8,136	10,891	6,908	334	26,270	(7,673)	18,596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流：低温保管、低温輸配送、凍結・解凍・加工などの流通加工、配送センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営、凍水の製造・販売

食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店など

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,831百万円であり、その主なものは、当社の管理部門(総務広報、人事、経理、財務等)、技術開発センターならびに人事総務業務代行会社に係る費用であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「営業費用」は「低温物流」が328百万円、「食品」が429百万円、「不動産」が3百万円、「その他」が13百万円、「消去または全社」が90百万円それぞれ多く計上され、「営業利益」はそれぞれ同額少なく計上されております。

(会計処理の変更)

事業区分の変更

当中間連結会計期間から、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」に基づき、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」を導入したことに伴い、各事業の業績をより明瞭に表示するため、従来まで「食品」事業に含めておりました(株)ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売」事業として独立することに变更しました。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分したものは次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,945	164,282	65,962	5,620	1,557	281,368		281,368
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	10,217	16,077	262	13	1,677	28,248	(28,248)	
計	54,163	180,360	66,224	5,633	3,234	309,617	(28,248)	281,368
営業費用	49,637	173,674	66,492	1,682	3,052	294,539	(24,514)	270,025
営業利益 (または営業損失())	4,526	6,686	267	3,950	181	15,077	(3,734)	11,343

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	低温物流 (百万円)	食品 (百万円)	食品卸売 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,016	321,987	135,954	9,670	4,376	560,006		560,006
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	19,763	32,261	511	47	3,138	55,722	(55,722)	
計	107,780	354,248	136,466	9,717	7,515	615,729	(55,722)	560,006
営業費用	99,646	343,693	136,137	2,826	7,164	589,468	(48,058)	541,409
営業利益	8,134	10,555	328	6,891	350	26,260	(7,663)	18,596

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)および前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)および前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 290.90円	1株当たり純資産額 289.94円	1株当たり純資産額 287.58円
1株当たり中間純利益 4.38円	1株当たり中間純利益 9.06円	1株当たり当期純利益 12.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12.93円

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																					
		<p>社債の発行</p> <p>当社は、平成13年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第15回および第16回の無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成13年5月2日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 社債の銘柄</td> <td>第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> <td>第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>2 発行総額</td> <td>100億円</td> <td>50億円</td> </tr> <tr> <td>3 発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>年0.97%</td> <td>年1.43%</td> </tr> <tr> <td>5 償還期限</td> <td>平成18年5月2日</td> <td>平成20年5月2日</td> </tr> <tr> <td>6 発行日</td> <td>平成13年5月2日</td> <td>平成13年5月2日</td> </tr> <tr> <td>7 資金の使途</td> <td>社債償還資金</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </table>	1 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2 発行総額	100億円	50億円	3 発行価格	額面100円につき100円	額面100円につき100円	4 利率	年0.97%	年1.43%	5 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日	6 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日	7 資金の使途	社債償還資金	社債償還資金
1 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																					
2 発行総額	100億円	50億円																					
3 発行価格	額面100円につき100円	額面100円につき100円																					
4 利率	年0.97%	年1.43%																					
5 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日																					
6 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日																					
7 資金の使途	社債償還資金	社債償還資金																					

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,905		2,516		2,079	
2 受取手形	5	1,920		1,893		1,517	
3 売掛金		68,202		66,912		57,781	
4 たな卸資産		28,254		27,785		27,519	
5 繰延税金資産		2,416		1,293		2,130	
6 その他の 流動資産		6,407		9,343		8,029	
7 貸倒引当金		828		313		343	
流動資産合計		109,279	38.0	109,430	38.8	98,714	36.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		56,421		57,359		54,484	
(2) 機械及び装置		13,942		13,568		13,328	
(3) 土地		28,712		28,542		27,811	
(4) 建設仮勘定		3,175		3,090		3,694	
(5) その他の 有形固定資産		3,659		3,530		3,486	
有形固定資産 合計		105,910	36.8	106,091	37.7	102,806	38.0
2 無形固定資産		2,235	0.8	3,845	1.4	3,316	1.2
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	2.3	57,217		47,760		51,428	
(2) その他の投資 その他の資産	6	13,427		15,334		15,149	
(3) 貸倒引当金		635		774		671	
投資その他の 資産合計		70,009	24.4	62,319	22.1	65,905	24.3
固定資産合計		178,155	62.0	172,256	61.2	172,029	63.5
資産合計		287,434	100.0	281,687	100.0	270,743	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	5	7,001		374		5,804		
2 買掛金		25,211		32,239		22,951		
3 短期借入金		18,712		34,246		25,344		
4 コマーシャル ペーパー		6,000		15,000		8,000		
5 社債 (1年以内償還)		30,000		20,000		20,000		
6 未払費用		14,900		11,807		12,052		
7 債務保証損失 引当金		3,555						
8 その他の 流動負債	3	16,772		17,757		18,165		
流動負債合計		122,153	42.5	131,426	46.7	112,317	41.5	
固定負債								
1 社債		35,000		30,000		35,000		
2 転換社債		6,307		6,307		6,307		
3 長期借入金	3	8,841		7,380		6,696		
4 繰延税金負債		3,918		248		1,804		
5 退職給付引当金		396		517		524		
6 役員退職慰労 引当金		489		235		541		
7 預り保証金		18,387		18,322		18,380		
8 デリバティブ 評価額		13		9		11		
固定負債合計		73,354	25.5	63,020	22.4	69,265	25.6	
負債合計		195,508	68.0	194,446	69.0	181,583	67.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		30,307	10.5	30,307	10.8	30,307	11.2	
資本準備金		23,704	8.2	23,704	8.4	23,704	8.8	
利益準備金		5,517	1.9	5,711	2.0	5,610	2.1	
その他の剰余金								
1 任意積立金		20,733		21,189		20,733		
2 中間(当期) 未処分利益		3,063		3,121		3,591		
その他の 剰余金合計		23,796	8.3	24,310	8.6	24,324	9.0	
その他有価証券 評価差額金		8,599	3.0	3,205	1.1	5,212	1.9	
計		91,926	32.0	87,241	31.0	89,160	32.9	
自己株式				0	0.0			
資本合計		91,926	32.0	87,240	31.0	89,160	32.9	
負債・資本合計		287,434	100.0	281,687	100.0	270,743	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		209,870	100.0	208,886	100.0	412,855	100.0
売上原価		171,028	81.5	174,461	83.5	340,004	82.4
売上総利益		38,842	18.5	34,425	16.5	72,850	17.6
販売費及び 一般管理費		30,446	14.5	31,327	15.0	61,018	14.8
営業利益		8,396	4.0	3,097	1.5	11,831	2.9
営業外収益	1	1,452	0.7	1,298	0.6	2,825	0.7
営業外費用	2	1,777	0.8	1,265	0.6	3,354	0.8
経常利益		8,071	3.8	3,130	1.5	11,302	2.7
特別利益	3	9,322	4.4	142	0.1	11,933	2.9
特別損失	4	15,661	7.5	1,419	0.7	18,827	4.6
税引前中間(当期) 純利益		1,731	0.8	1,853	0.9	4,409	1.1
法人税、住民税 及び事業税		3,489		67		3,999	
法人税等調整額		2,770	719	696	763	2,157	1,842
中間(当期)純利益		1,012	0.5	1,089	0.5	2,566	0.6
前期繰越利益		2,050		2,031		2,050	
中間配当額						932	
中間配当に伴う 利益準備金積立額						93	
中間(当期)未処分 利益		3,063		3,121		3,591	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・製品および原材料 総平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式および関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・製品および原材料 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 (イ)子会社株式および関連会社株式 同左 (ロ)其他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ)商品・製品および原材料 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 (イ)一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 (ロ)貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 (イ)一般債権 同左 (ロ)貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,141百万円)については、退職給付信託設定額(13,452百万円)と信託設定後の残額の2分の1(344百万円)との合計額13,796百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(14,141百万円)については、その全額を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引) (ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることによりしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社制定の「金融商品管理規程」に定めた為替予約方針、リスク管理方針に則り為替予約取引および金利スワップ取引が行われていることを、同規程に定めたリスク管理体制のもと、半期ごとに確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで、「その他の流動負債」に含めていた「社債(1年以内償還)」は当中間会計期間において負債および資本の合計額の100分の5を超えたため区分表示しております。なお、前中間会計期間の「社債(1年以内償還)」は、10,000百万円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(金融商品に係る会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は58百万円少なく、税引前中間純利益は1,017百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券15,795百万円を「投資有価証券」に含めて表示しております。また、その他有価証券の取得原価と当中間会計期間末時価評価額との差額14,801百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に6,201百万円を、「その他有価証券評価差額金」に8,599百万円をそれぞれ計上しております。</p>		<p>(金融商品に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は69百万円少なく、税引前当期純利益は1,687百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべての有価証券(15,494百万円)を「投資有価証券」に含めて表示しております。また、その他有価証券の取得原価と当事業年度末時価評価額との差額8,971百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に3,759百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5,212百万円をそれぞれ計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は13,264百万円多く、営業利益は398百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は532百万円多く計上されております。以上により、税引前中間純利益は13,264百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。これに伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は12,945百万円多く、営業利益は652百万円少なく計上されております。また、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,195百万円多く計上されております。以上により、税引前当期純利益は12,945百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、退職給与引当金(111百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は僅少であります。</p>		<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました自己株式(前中間会計期間 0百万円、前事業年度 1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	
	<p>(中間損益計算書関係)</p> <p>借上社宅収入は、前事業年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間会計期間から一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」は211百万円少なく、営業利益は同額多く計上されております。</p>	

注記事項(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 122,182百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 128,536百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 124,189百万円
2	このうち営業上の保証(土地の賃借)のため差し入れている投資有価証券は次のとおりであります。 大阪市公債 11百万円				
3	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 27百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 32百万円	3	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 26百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 23百万円	3	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 40百万円 <担保付債務> 長期借入金 (含、1年以内返済分) 28百万円

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
4	偶発債務	4	偶発債務	4	偶発債務
	保証債務		保証債務		保証債務
	次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円)		次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円)		次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (単位：百万円)
	(関係会社)		(関係会社)		(関係会社)
	日冷商事(株) 15,855		日冷商事(株) 15,534		日冷商事(株) 15,697
	Nichirei Finance 8,003		Nichirei Finance 5,977		Nichirei Finance 6,443
	Holland B.V.		Holland B.V.		Holland B.V.
	Nichirei Finance 3,160		(株)京都ホテル 3,500		(株)京都ホテル 3,301
	U.S.A. Inc.		(株)イナ・ペーカリー 1,085		南港冷蔵(株) 2,384
	南港冷蔵(株) 2,889		関西日冷(株) 928		(株)イナ・ペーカリー 1,175
	(株)京都ホテル 2,800		東海冷蔵(株) 889		関西日冷(株) 988
	(株)イナ・ペーカリー 1,226		(株)キョクレイ 752		東海冷蔵(株) 938
	関西日冷(株) 1,049		(株)白石ニチレイフーズ 711		(株)白石ニチレイフーズ 822
	東海冷蔵(株) 986		(株)山形ニチレイフーズ 672		(株)キョクレイ 778
	(株)白石ニチレイフーズ 932		(株)ニチレイ・アイス 565		(株)山形ニチレイフーズ 710
	(株)キョクレイ 804		(株)日本低温流通 544		(株)日本低温流通 612
	(株)山形ニチレイフーズ 748		西海冷蔵(株) 414		(株)ニチレイ・アイス 566
	(株)日本低温流通 680		(株)森ニチレイフーズ 330		西海冷蔵(株) 451
	(株)ニチレイ・アイス 679		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 303		(株)森ニチレイフーズ 390
	西海冷蔵(株) 563		(株)エヌゼット (連帯保証) 300		(株)エヌゼット (連帯保証) 300
	(株)森ニチレイフーズ 450		山東日冷食品有限公司 300		Thermotraffic Holland B.V. 227
	(株)中冷 339		Thermotraffic Holland B.V. 272		Thermotraffic GmbH 223
	(株)エヌゼット (連帯保証) 300		Thermotraffic GmbH 169		山東日冷食品有限公司 200
	山東日冷食品有限公司 200		Nichirei Australia Pty.Ltd. 111		Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 191
	Thermotraffic GmbH 194		小計 33,365		Nichirei U.S.A., Inc. 105
	Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 185		(その他)		Nichirei Australia Pty.Ltd. 95
	Thermotraffic Holland B.V. 109		従業員等 1,420		Nichirei do Brasil Agricola Ltda. 6
	Nichirei Australia Pty.Ltd. 33		小計 1,420		小計 36,611
	小計 42,233		合計 34,786		(その他)
	(その他)				従業員 1,482
	従業員 1,493				小計 1,482
	小計 1,493				合計 38,094
	合計 43,726				

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
5	<p>中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 148百万円 支払手形 1,431</p>	5	<p>中間会計期間末日満期手形の処理</p> <p>同左</p> <p>受取手形 135百万円 支払手形 62</p>	5	<p>事業年度末日満期手形の処理</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 112百万円 支払手形 1,048</p>
6	<p>(株)京都ホテル(中間貸借対照表計上価額1,632百万円)は、時価が取得価額を著しく下回っておりますが、同社は当社および安田信託銀行(株)の支援を受け、再建計画を実行中であり、今後再建計画に沿った業績をあげるにより時価の回復が見込まれるため、減損処理は行っておりません。</p>				

注記事項(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 76百万円 受取配当金 855 社宅料収入 169	1	営業外収益の主要項目 受取利息 80百万円 受取配当金 876	1	営業外収益の主要項目 受取利息 177百万円 受取配当金 1,600 社宅料収入 347
2	営業外費用の主要項目 支払利息 1,296百万円 (社債・有価証券 利息を含む) 貸倒引当金 繰入額 288	2	営業外費用の主要項目 支払利息 880百万円 (社債・有価証券 利息を含む)	2	営業外費用の主要項目 支払利息 2,397百万円 (社債・有価証券 利息を含む) 貸倒引当金 繰入額 305
3	特別利益の主要項目 固定資産売却益 土地 518百万円 (名古屋市中川区 所在の土地) その他 0 合計 519 退職給付 信託設定益 7,727百万円 貸倒引当金 戻入益 1,075			3	特別利益の主要項目 退職給付 7,727百万円 信託設定益 借地権設定益 2,040 (東京都中央区所在の土地に 定期借地権を設定したこと に伴う権利金受入額であり ます。) 貸倒引当金 戻入益 1,113百万円
4	特別損失の主要項目 (単位：百万円) 退職給付会計基準 変更時差異償却額 13,796 投資有価証券評価損 1,362	4	特別損失の主要項目 (単位：百万円) 事業所閉鎖損失 機械及び装置売却損 22 建物一式等除却損 386 撤去費用 490 その他 0 合計 899 (沼津、仙台、船橋日の出物 流サービスセンターなどの閉 鎖に伴う損失であります。) 投資有価証券評価損 423	4	特別損失の主要項目 (単位：百万円) 退職給付会計基準 変更時差異償却額 14,141 関係会社株式評価損 1,284 投資有価証券評価損 1,118
5	減価償却実施額 有形固定資産 3,943百万円 無形固定資産 129	5	減価償却実施額 有形固定資産 3,723百万円 無形固定資産 343	5	減価償却実施額 有形固定資産 8,014百万円 無形固定資産 276

注記事項(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>12,648</td> <td>1,156</td> <td>9,123</td> <td>22,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,524</td> <td>407</td> <td>5,407</td> <td>8,339</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>10,123</td> <td>749</td> <td>3,715</td> <td>14,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,142百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>13,115</td> <td>15,258</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,548百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,396</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	12,648	1,156	9,123	22,928	減価償却累計額相当額	2,524	407	5,407	8,339	中間会計期間末残高相当額	10,123	749	3,715	14,588		1年以内	1年超	合計			2,142百万円				13,115	15,258	支払リース料	1,548百万円	減価償却費相当額	1,396	支払利息相当額	226	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>14,468</td> <td>1,014</td> <td>7,770</td> <td>23,254</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,164</td> <td>302</td> <td>3,628</td> <td>7,095</td> </tr> <tr> <td>中間会計期間末残高相当額</td> <td>11,304</td> <td>712</td> <td>4,142</td> <td>16,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,209百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>14,699</td> <td>16,908</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>214</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	14,468	1,014	7,770	23,254	減価償却累計額相当額	3,164	302	3,628	7,095	中間会計期間末残高相当額	11,304	712	4,142	16,159		1年以内	1年超	合計			2,209百万円				14,699	16,908	支払リース料	1,363百万円	減価償却費相当額	1,204	支払利息相当額	214	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>機械及び装置</th> <th>その他の有形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,208</td> <td>1,070</td> <td>7,801</td> <td>22,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,839</td> <td>362</td> <td>3,957</td> <td>7,159</td> </tr> <tr> <td>事業年度末残高相当額</td> <td>10,368</td> <td>708</td> <td>3,843</td> <td>14,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,105百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>13,530</td> <td>15,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,961百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>436</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計	取得価額相当額	13,208	1,070	7,801	22,080	減価償却累計額相当額	2,839	362	3,957	7,159	事業年度末残高相当額	10,368	708	3,843	14,920		1年以内	1年超	合計			2,105百万円				13,530	15,636	支払リース料	2,961百万円	減価償却費相当額	2,679	支払利息相当額	436
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																																
取得価額相当額	12,648	1,156	9,123	22,928																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,524	407	5,407	8,339																																																																																																																
中間会計期間末残高相当額	10,123	749	3,715	14,588																																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		2,142百万円																																																																																																																		
		13,115	15,258																																																																																																																	
支払リース料	1,548百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,396																																																																																																																			
支払利息相当額	226																																																																																																																			
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																																
取得価額相当額	14,468	1,014	7,770	23,254																																																																																																																
減価償却累計額相当額	3,164	302	3,628	7,095																																																																																																																
中間会計期間末残高相当額	11,304	712	4,142	16,159																																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		2,209百万円																																																																																																																		
		14,699	16,908																																																																																																																	
支払リース料	1,363百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,204																																																																																																																			
支払利息相当額	214																																																																																																																			
	建物	機械及び装置	その他の有形固定資産	合計																																																																																																																
取得価額相当額	13,208	1,070	7,801	22,080																																																																																																																
減価償却累計額相当額	2,839	362	3,957	7,159																																																																																																																
事業年度末残高相当額	10,368	708	3,843	14,920																																																																																																																
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		2,105百万円																																																																																																																		
		13,530	15,636																																																																																																																	
支払リース料	2,961百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,679																																																																																																																			
支払利息相当額	436																																																																																																																			
<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>605百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,741</td> <td>5,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,576百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>13,070</td> <td>16,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		1年以内	1年超	合計			605百万円				4,741	5,346		1年以内	1年超	合計			3,576百万円				13,070	16,647	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>594百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,093</td> <td>4,688</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,560百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>9,345</td> <td>12,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		1年以内	1年超	合計			594百万円				4,093	4,688		1年以内	1年超	合計			3,560百万円				9,345	12,906	<p>2 オペレーティング・リース取引 (転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>604百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>4,389</td> <td>4,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,573百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11,198</td> <td>14,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		1年以内	1年超	合計			604百万円				4,389	4,993		1年以内	1年超	合計			3,573百万円				11,198	14,772																																										
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		605百万円																																																																																																																		
		4,741	5,346																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		3,576百万円																																																																																																																		
		13,070	16,647																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		594百万円																																																																																																																		
		4,093	4,688																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		3,560百万円																																																																																																																		
		9,345	12,906																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		604百万円																																																																																																																		
		4,389	4,993																																																																																																																	
	1年以内	1年超	合計																																																																																																																	
		3,573百万円																																																																																																																		
		11,198	14,772																																																																																																																	

注記事項(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,967	1,884	83	1,018	2,376	1,357	1,018	2,172	1,154

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 295.72円	1株当たり純資産額 280.65円	1株当たり純資産額 286.82円
1株当たり中間純利益 3.25円	1株当たり中間純利益 3.50円	1株当たり当期純利益 8.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり情報は、当中間会計期間から改正後の中間財務諸表等規則に基づき、自己株式の金額および株式数を控除して算出しております。

注記事項(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																					
		<p>社債の発行 平成13年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第15回および第16回の無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成13年5月2日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>1 社債の銘柄</td> <td>第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> <td>第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>2 発行総額</td> <td>100億円</td> <td>50億円</td> </tr> <tr> <td>3 発行価格</td> <td>額面100円につき100円</td> <td>額面100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>4 利率</td> <td>年0.97%</td> <td>年1.43%</td> </tr> <tr> <td>5 償還期限</td> <td>平成18年5月2日</td> <td>平成20年5月2日</td> </tr> <tr> <td>6 発行日</td> <td>平成13年5月2日</td> <td>平成13年5月2日</td> </tr> <tr> <td>7 資金の用途</td> <td>社債償還資金</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </table>	1 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2 発行総額	100億円	50億円	3 発行価格	額面100円につき100円	額面100円につき100円	4 利率	年0.97%	年1.43%	5 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日	6 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日	7 資金の用途	社債償還資金	社債償還資金
1 社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)																					
2 発行総額	100億円	50億円																					
3 発行価格	額面100円につき100円	額面100円につき100円																					
4 利率	年0.97%	年1.43%																					
5 償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日																					
6 発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日																					
7 資金の用途	社債償還資金	社債償還資金																					

(2) 【その他】

中間配当

平成13年11月13日開催の取締役会において、平成13年9月30日現在の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、第84期中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配をいう)を次のとおり行うことを決議しました。

中間配当金の総額	932百万円
1株当たり中間配当金	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成13年12月4日

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|-----------------------|----------------|-----------------------------------|----------------------------|
| 1 | 発行登録追補書類
およびその添付書類 | | | 平成13年 4 月19日
関東財務局長に提出。 |
| 2 | 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第83期) | 自 平成12年 4 月 1 日
至 平成13年 3 月31日 | 平成13年 6 月27日
関東財務局長に提出。 |
| 3 | 訂正発行登録書 | | | 平成13年 6 月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月20日

株式会社 ニチレイ
代表取締役社長 手島 忠 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 清 水 芳 信 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江 口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社 ニチレイ

代表取締役社長 浦野光人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木茂夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口泰志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)事業区分の変更に記載のとおり、従来「食品」事業に含めていた㈱ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売」事業として独立することに変更した。この変更は、当連結会計年度より、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」を導入したことに伴い、各事業の業績をより明瞭に表示するためのものであり、正当な理由による変更と認める。この変更がセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の(会計処理の変更)事業区分の変更に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月20日

株式会社 ニチレイ
代表取締役社長 手島 忠 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 清 水 芳 信 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江 口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ニチレイの平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

株式会社 ニチレイ
代表取締役社長 浦野 光 人 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 茂 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 江口 泰 志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ニチレイの平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。